

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 27 年 6 月 19 日現在

機関番号：32683

研究種目：挑戦的萌芽研究

研究期間：2013～2014

課題番号：25580154

研究課題名(和文)「感情交流」アプローチによる聞き取り調査の実施と語られざる戦争体験の収集

研究課題名(英文) interview survey by "emotional interaction" approach and restricted narratives on war experience

研究代表者

石田 隆至 (ISHIDA, Ryuji)

明治学院大学・国際平和研究所・研究員

研究者番号：10617517

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,500,000円

研究成果の概要(和文)：歴史認識の感情規定性に迫る調査手法としての「感情交流アプローチ」の可能性を確認するために、日本各地の戦争経験者9名、その遺族4名、戦後世代7名などから聞き取り調査を実施した。中国においても、戦犯処理の関係者や研究者への調査を実施した。

結果として、語りに強い感情が伴うことで他者との身体的共鳴が感得されやすいこと、感情的に語ることを抑制せずむしろ促進させる環境づくりが必要であること、自己の感情分析を経た他者分析は他者の感情に通じる隘路となりうるという知見を導き出した。

研究成果の概要(英文)：To develop the potentiality of "emotional interaction" approach as the interview method explicating the relation of historical perspective and emotion, we have interviews with ex-Japanese soldiers and their bereaved family, several postwar generations of Japanese citizen, Chinese officer who educated Japanese war criminals in Fushun Camp at 1950's, and Chinese researchers who study war responsibilities.

We have found the following facts. First, emotional narratives on war experience tend to bring bonds with others. Second, it is necessary to rather encourage than restrict emotional expression. Third, the analysis on emotional expression of interviewee through analyzing that of interviewer leads us to be able to accept emotion of others.

研究分野：歴史学、社会学

キーワード：感情交流 戦争体験 歴史認識 聞き取り調査 戦後和解 東アジア 日中関係 島根

1. 研究開始当初の背景

本研究は、その前身研究である「『東アジア共通の歴史認識』構築にむけた『感情交流』アプローチの応用研究」(2011-13年度挑戦的萌芽研究、研究代表者・張宏波、課題番号23652160)を受けて実施した継続研究と位置付けている(研究メンバーも共通している)。

東アジアの歴史認識に関する研究には一定の蓄積があるなかで、かえって事態が深刻化している現状を前にして、歴史認識が客観的な「歴史事実」だけでなく、「感情的要素」や「文化的要素」にも強く規定されている点に着目した調査方法の開発が必要であると考えた。その方法論である「感情交流アプローチ」の有効性を検討するために、前身研究では戦争体験者に対する聴き取り調査およびその成果の検証を繰り返してきた。実際に調査を行うなかで、対象者が80~90歳代と高齢であることから、体力的な限界や記憶の曖昧さといった制約のため、短時間に分けて複数回の聴き取りを実施することを迫られた。3年間の調査では質量ともに不十分な状況にとどまるため、さらに2年間の継続研究として本研究を計画した。

2. 研究の目的

本研究で検証している感情交流アプローチは、調査する研究者自身も歴史的・社会的負荷を帯びた存在であり、感情や背景文化に制約された存在であることを直視し、異なる歴史観や歴史像、あるいは自己の有する歴史認識を覆すような事実や体験、証言に触れた時に生じる違和感、反発、気後れ、戸惑いといった感情的反応そのものを記述し、分析することが重要であるという着想に基づいている。そこから、自他を規定する歴史認識の基層を明らかにすることができると考え、戦争被害者や加害者、排外主義者などを調査対象として聴き取り調

査を重ね、文化や感情が歴史認識をいかに規定しているのか明らかにしようとするものである。

前身研究の結果、感情を抑制していた語りが何らかのきっかけで感情を表出した際に、調査者がそれを否定することなく受け入れれば、社会的にあるいは自己自身によって抑制されていて語られることのなかった体験や事実が徐々に表出され始めることが少なくないことが見えてきた。戦争被害者・加害者らの感情は、最晩年を迎え、長年の自己規制から解き放たれようとしていた。記憶力の衰えもあり、語りの事実よりもその背後にある感情や想念を汲みとることこそ重要になっており、それらは今に至って初めて掬いとることができるものである。心身の衰えから長時間のインタビューが不可能であり、何度も訪問し、短時間にわけてじっくりと聴き取る必要がある。同時に、高齢ゆえに緊急度が高まっている。

そこで、戦争被害者・加害者との「感情交流」アプローチによる聴き取り調査をできるだけ早い段階で広範に実施し、歴史認識の背後にある感情の動きを記録することに特化した調査をインテンシブに実施することが本研究の目的である。

3. 研究の方法

科学的研究や調査においては一般に、感情は「客観性」の対極に置かれ、極力排除すべきものとされてきた。しかし、「客観的」認識なるものの限界もまた指摘されて久しい。むしろその限界を踏まえて客観性をいかに担保するかという観点から、感情を位置付ける作業が求められているといえる。そのために、本研究では客観性が「綻び」を見せる瞬間に焦点を当てる。他者と出会い、その異なる認識や経験に触れた時、あるいは抑制された語りから感情が噴出する瞬間を、感情レベルでの関係性が構築される機会としてポジ

タイプに捉えるというのが、本調査研究の基本的着想である。

これまで進めてきた「感情交流」アプローチによる聞き取り調査で、この狙いが予期した以上の相互作用を生み出したことを確認してきた。つまり、抑制された語りのなかでふいに噴出した感情は、なだめ、説得し、落ち着かせようとすべきものではなく、社会的・文化的に「公認された」語りが何を抑圧しているのかを示す兆候として肯定的に捉えるべきものであった。そして、調査者の側もその感情にあえて巻き込まれることで、被調査者の語りや身体的表出はむろん、被調査者の感情との交流、調査者の内面の変化を記録してきた。可能な限りビデオにその様子を記録し、感情や身体の変化について調査者同士で検討・分析を加え、その結果をさらに被調査者にフィードバックすることで、何段階もの感情交流を重ねてきた。

本研究においてもこうした手法に基づいて引き続き調査を重ねた。調査対象としては、戦争加害者だけでなく、被害者をも対象とし、また民間の立場で戦争経験の調査研究を進めてきた研究者との共同作業によって、感情交流アプローチの妥当性を検証していく。

4. 研究成果

(1) 主な成果

日中戦争での加害経験を証言する島根県在住の元兵士5名、その遺族4名のほか、島根県以外の元兵士4名、加害証言を引き継ぐ戦後世代7名、中国で戦争関連施設を訪問した市民1名など多様な対象者から聞き取り調査を行った。複数回の聞き取りを実施した対象者も少なくない。また、裏付け史料の収集活動も複数回実施した。

中国では北京において1950年代の中国で日本人戦犯の教育にあっていた戦犯管理所元職員1名から複数回の聞き取り調査を実施したほか、撫順、瀋陽、哈爾濱など

で戦犯の教育に関する史料収集や現地調査を実施し、戦争被害関連の研究者2名との研究交流も行った。

こうした調査の内容や分析の結果を、学生との勉強会を通じて還元し、学生たちの反応を記録する機会も複数回持つことができた。

島根県の元兵士の会への集中的な訪問・聞き取り調査を通じて得られた知見は、特に有益なものだった。戦時中の自らの行為を深刻な「罪」と捉えていた彼らは、その加害認識を戦後社会に伝えることで平和を実現するために尽力しようとしたが、社会からの無理解、職場での白眼視などで困難な状況に置かれ続けた。そのため角度を変えて、「戦争を可能にした戦前の社会関係」を転換するために、「人間を組織の手段としない」相互扶助的なコミュニティの構築のために努力を重ねた。その取り組みもまた、地域社会での孤立や反発、仲間との路線対立を撥ねのけて実践されてきたもので、仲間の枠を越えて他者に話す機会もない、文字通り「語られざる戦争体験」だった。

加害認識を社会に向けて広く発信できるようになるには、世代交替の進んだ1980年代半ば以降まで待つ必要があった。30年にも及ぶ語り得ない時期を経た上で語られ始めた言説は、戦争の悲惨さといった一般論に収斂せず、自身の行為を克明かつ等身大に語ることで、反戦のための前戦を広げていこうとする点に特徴があった。ただ、それは容易には口にし難い内容も含むため、語り手の躊躇いや沈黙、言い淀み、感情的昂ぶりなどを伴うものであった。また、戦後の長期にわたる困難な歩みに関する回想も、それまで聞き手を得られなかった内容であったことから、大きな感情の起伏を伴って語られた。

こうした語りづらい経験を有した対象者との感情交流アプローチによる聞き取りを

通じて確認できたのは以下の通りである。

語りに伴う強い感情が感得させる身体的共鳴：時に残虐さを伴った加害行為そのもの、そしてその反省や悔悟は、戦後世代にとって「受け止める」ことさえ容易なものではなく、「理解」することはなおさら難しい。同じ民族として責任を突きつけられてもアクチュアルなものとして感じ取ることができないし、反発や無関心という反応さえ生じる。戦争体験者と非体験者の間にはそれほど大きな認識の断絶があるが、例外的に隔たりが減じる瞬間があった。それは、語り手の感情の振幅が大きくなり、聴き手の感情をも振幅させる時に訪れた。つまり、語りの意味や内容に共鳴できなくとも、感情の共振を引き起こすほどの経験が有意なものであることを身体的に感じ取り、その僅かな共通項とは何なのかという問いを駆動させたのである。強い感情を表出させながらでなければ語られず、聴き手を刺激することもなかったという語りに触れることで、日常生活の中では感情的になることを抑制させられていることに気付く契機にもなった。むしろ、感情が共鳴盤になることは危険性を伴うが、どのような感情が相互理解の可能性を拓くかについては、多様な対象者への感情交流アプローチによる更なる調査を踏まえて考察したい。

感情的に語ることを抑制しない環境づくり：日本社会では、感情そのもの、および感情的な語りへの自己/社会的抑圧が小さくない。したがって、感情的になる語りを理性的な語りへと軌道修正しようとする作用が日常的・無意識的に生じる。しかし、聴き手が感情に積極的に巻き込まれることで、加害者は感情的な語りを自己規制しないで

済む空間を経験でき、感情的な語りの中に自身がもっとも伝えたいこと、これまで伝えられなかったこと、感情を昂ぶらせた語りでなければ伝えられないことがあることを自己確認するケースが見られた。語り手の感情が高まるのは自身の慚愧や言いしれぬ不条理などに言及する時だが、それは同時に彼らの加害行為の犠牲者となった物言わぬ人々の感情にも思いを馳せている瞬間でもあった。加害者と被害者との間の断絶を埋める隘路としても、感情を抑圧しない語りの可能性に注視する必要性を確認できた。

自己の感情分析を経た他者分析が開く
共同性：戦争体験に関する従来の聴き取り調査では、主に調査対象者（語り手）の言説構造やその内容が分析の対象とされた。感情交流アプローチでは、対象者の感情の（不）変化に応じて生じる調査者の側の感情の（不）変化を記録することが分析手法となる。他者の感情の読み取りや記録は科学的に接近不可能な次元を残してしまうのに比べ、自己の感情のあり方は記述・分析の対象としてはより考察の可能性や客観性を高めうる。もちろん、自己対象化しきれない余地も残りうるため、複数の調査者による聴き取りとビデオによる記録が不可欠であり、相互に分析しあう作業を続けた。その結果、調査対象者の語りの内容以上に、感情の揺れがもたらす刺激の方が調査者の歴史認識の限界を露呈させ、捉え直しを迫る機会となることが多く、（歴史）認識と感情との関係性への問いをより強く駆動させることを確認できた。また、こうした自己分析を通じた他者分析の結果を調査対象者にフィードバックすると、対象者自身も自分の感情のあり

方と認識とのズレを対象化するようになり、感情と認識との関係性を自己省察する機制が生まれるケースも見られた。感情交流アプローチを通じて自身の歴史認識の感情規定性に向き合う契機は、他者の感情へと通じる隘路となる点で、既存の調査手法にはない可能性を胚胎していることを見出した。

(2) 得られた成果の国内外における位置付けとインパクト

戦争認識をめぐって被害者と加害者との間に存在する絶対的な落差をどう捉えるかに関しては、中国人研究者の孫歌が「感情記憶」という概念を提起し、2000年代初期に日本の歴史研究者らと対談や論争を展開している（孫歌「日中戦争 感情と記憶の構図」『世界』673号、2000年11月ほか）。戦争被害の当事者だけでなく、戦後世代の感情にも戦争の傷が生々しく記憶されており、その次元に着目しなければ歴史問題の解決は困難であるというのが孫の問題提起であった。それは、実証主義的アプローチだけでは取りこぼしてしまう次元に近代科学がどこまで迫れるかに関する根源的な問いかけだったが、日本では感情記憶と実証主義を二項対立的に捉え、後者に信頼を置く従来の手法の枠内で対応する論調が支配的で、議論は噛み合わなかった。「感情記憶」という概念のラディカルさを正面から受け止めることもほとんどなされなかったところに、日中間の歴史認識の落差が端的に示されており、石井弓『記憶としての日中戦争』（研文出版、2013年）を除けば、その後こうした議論の新たな展開はほとんど見られない。

しかし、2000年代後半から現在までの学術や政治文化における知のあり方を概観すると、「事実」を受け入れることができず、自己の「感情」や「価値観」を対象化することなくその正当性に固執するスタイルの議論

が日本社会で高まっている。われわれの感情や価値観のあり方が「認識」をどのように構成しているのかを自覚化する必要性を訴えた孫歌の問題提起は現在の意義を高めているといえる。

本研究は、こうした研究状況や社会的な知のあり方に対し、感情交流アプローチによる調査の可能性を検討してきた。孫歌の問題提起を可視化するための調査方法論の構築作業ともいえる。成果の概要は上に述べた通りだが、こうした知見の一端を研究成果として、以下の雑誌論文として発表した。

(3) 今後の展望

感情交流アプローチは、聴き手が聴き取りたい情報を受け取ることだけを目的とした調査ではないため、時間をかけて実施する必要があるが、戦争体験者の高齢化のため、それも困難となっている。そのため、何度も訪問し、一度の調査時間を短くする必要があり、多くの時間、労力、費用を要する状況になっている。また、相手の体調などで調査計画に常に変更が迫られ、本研究でも予定していた民間研究者との共同調査や中国華北地区の「三光作戦」被害地での現地調査はほとんど実現できなかった。これらの調査を引き続き実施し、歴史認識の感情規定性にいっそう迫ることで、実証主義を補完するアプローチの開発を続けていきたい。

5. 主な発表論文等

（研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線）

〔雑誌論文〕(計 4 件)

石田隆至、「感情・価値観」の問題としての歴史認識：平和教育を展望するために、PRIME（明治学院大学国際平和研究所）査読無、Vol.38、2015、pp.79-91。

張宏波、歴史的な文脈の再導入によって見

えてくる戦後中国の対日友好外交：商船三井の船舶差し押さえ騒動を事例に、PRIME（明治学院大学国際平和研究所）査読無、Vol.38、2015、pp.63-78。

石田隆至、戦争の反省はどのように受容されたか：歴史認識の多元性をめぐって、社会イノベーション研究、査読有、Vol.10、No.1、2015、113-138。

張宏波、石田隆至、金侖貞、藤田秀雄、東北アジアの和解のために何が求められているか、月刊社会教育、査読無、Vol.691、2013、pp.16-23。

〔学会発表〕(計 5 件)

石田隆至、中国帰還者連絡の歩み、遼寧省社会科学企画基金重点項目「新中国教育改造日本戦犯史料収集整理研究」、大連理工大学、大連市（中国）、2014年8月28日。

石田隆至、日本人戦犯に関する日本での研究の現状と今後の展望、遼寧省社会科学企画基金重点項目「新中国教育改造日本戦犯史料収集整理研究」、大連理工大学、大連市（中国）、2014年3月5日。

石田隆至、現在の日本社会における戦争の記憶：帰国戦犯の歩みを手がかりに、遼寧省社会科学企画基金重点項目「新中国教育改造日本戦犯史料収集整理研究」、大連理工大学、大連市（中国）、2014年3月4日。

張宏波、従“中帰連”初期組織観形成看其对中国“寛大政策”的受容、東北地区中日関係史研究会2013年度大会、撫順市（中国）、2013年8月7日。

石田隆至、日本における中帰連研究の現状について、新中国の戦犯教育をめぐる中日研究交流会議、明治学院大学（東京都港区）、2013年7月13日。

〔図書〕(計 1 件)

野添憲治編著、耿碩宇、山邊悠喜子、張宏波著、社会評論社、花岡を忘れるな 耿諄の生涯：中国人強制連行と日本の戦後責任、2014、240-265。

6. 研究組織

(1) 研究代表者

石田 隆至 (ISHIDA, Ryuji)

明治学院大学・国際平和研究所・研究員

研究者番号：10617517

(2) 研究分担者

張 宏波 (Zhang, Hongbo)

明治学院大学・教養教育センター・准教授

研究者番号：00441171